

2026年5月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2026年1月

株式会社D&Mカンパニー

東証グロース：189A

目次

1. 会社概要
2. 事業内容と当社の強み
3. 2026年5月期 第2四半期 決算報告
4. 2026年5月期 業績予想・進捗状況、中期経営計画

1. 会社概要

1-1. 会社概要



Doctors' & Medical Industry's company

社名	株式会社D&Mカンパニー (英語表記:D&M COMPANY CO.,LTD)	代表	松下 明義
設立	2015年11月	従業員数	67名 (2025年11月末現在) 取引先への常駐コンサルタント含む
所在地	大阪オフィス（本店） 大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA11F 東京オフィス 東京都千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル 4F	事業内容	医療・福祉事業者等に対する 経営サポート事業
		グループ会社	株式会社D&Mパートナーズ（連結子会社） 株式会社D&Mキャリア（連結子会社）

Vision

「人の願いを叶える会社たる」

私たちは事業を通して、安心できる医療、穏やかな老後を暮らせる福祉、子供から老人まで全ての世代が夢を持って生きられる仕組みを創り、より素晴らしい社会・世界の実現に貢献します。

Mission

医療・福祉事業者の方々の経営の安定と発展に貢献する
人の営みに関する課題や問題の解決に貢献する
世界の医療・福祉の発展に貢献する

1-3. 経営メンバー

松下 明義
代表取締役社長

大学卒業後、住友銀行(現三井住友銀行)に入行。その後、米国にてMPA(公共経営学修士)を取得。国連機関、海外NGOでの経験、外資系銀行の勤務を経て大手人材会社子会社創業、経営に10年従事(代表取締役としては7年半)。
2015年11月当社設立時より現職。

藤井 幹正
専務取締役
営業本部長

高校卒業後、住友銀行(現三井住友銀行)に入行後、支店長、本店部長などを経験。退職後、医療債権流動化サービスを行うファイナンス会社代表取締役として約6年間従事。創業と同時に当社顧問、2020年8月より現職。

南浦 佳孝
取締役
管理部長 兼
経営企画部長

大学卒業後、近畿日本鉄道(現近鉄グループホールディングス)に入社、24年にわたり経理・財務業務に従事。2023年6月より現職。

衣川 雄明
取締役
営業本部 営業部長

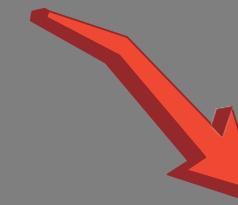
大学卒業後、大和銀行(現りそな銀行)に入社、審査・融資関係業務に従事。2023年2月に当社入社、2025年8月より現職。

2. 事業内容と当社の強み

2-1. 医療・福祉業界を取り巻く課題

業績の悪化

病院の約 8 割(77%)が赤字(※1)
介護施設の約 4 割(43%)が赤字(※2)

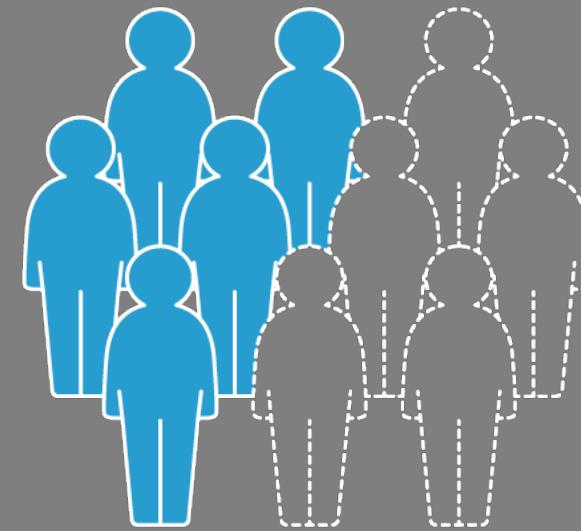


- 医療・介護報酬の見直し
- コストの上昇

後継者問題・ 経営者の高齢化



人材の不足



業績悪化は、さらに深刻化していくことが想定される

資金支援者である金融機関において、

課題を解決するための経営サポート機能が失われつつある

※1「医療機関経営状況調査」（一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会）

※2「2022 年度(介護事業別) 経営状況」（独立行政法人福祉医療機構）介護事業部のデータを集計

2-2. 事業内容 1

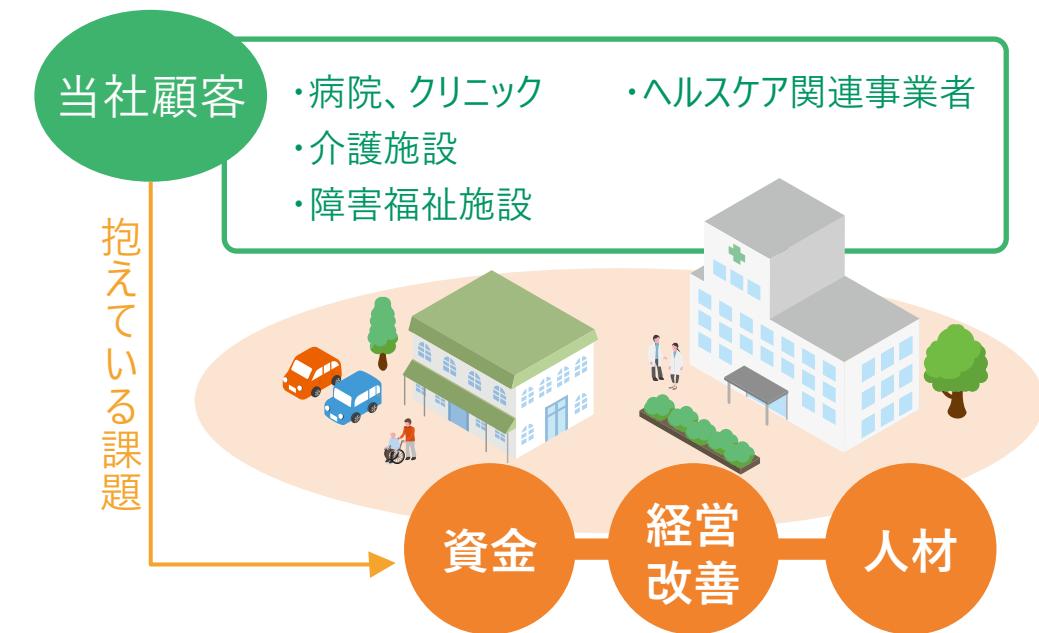
医療・介護・障害福祉及びヘルスケアサービス関連事業者様への経営サポート

医療・福祉業界の多くの事業者にとって、経営改善は喫緊の課題でありながらそれを支える外部機能は極めて弱い

また資金提供者とコンサルタントが個々に関与した場合、それぞれの思惑が働き、経営改善は実現しにくい

当社は、事業者の方々とともに船に乗り込み、資金という土台で組織運営を守りながら、経営改善に向けてあらゆる手段を講じ、経営の健全化を目指す

経営サポート事業セグメントの各サービス



F & I サービス

ファイナンス&インベストメント

- 診療・介護報酬債権等買取（ファクタリング）
- リース
- その他金融支援 等

C & B r サービス

コンサルティング&ビジネスリノベーション

- 事業・組織改革コンサルティング
- 業務改革コンサルティング
- M & A 支援 等

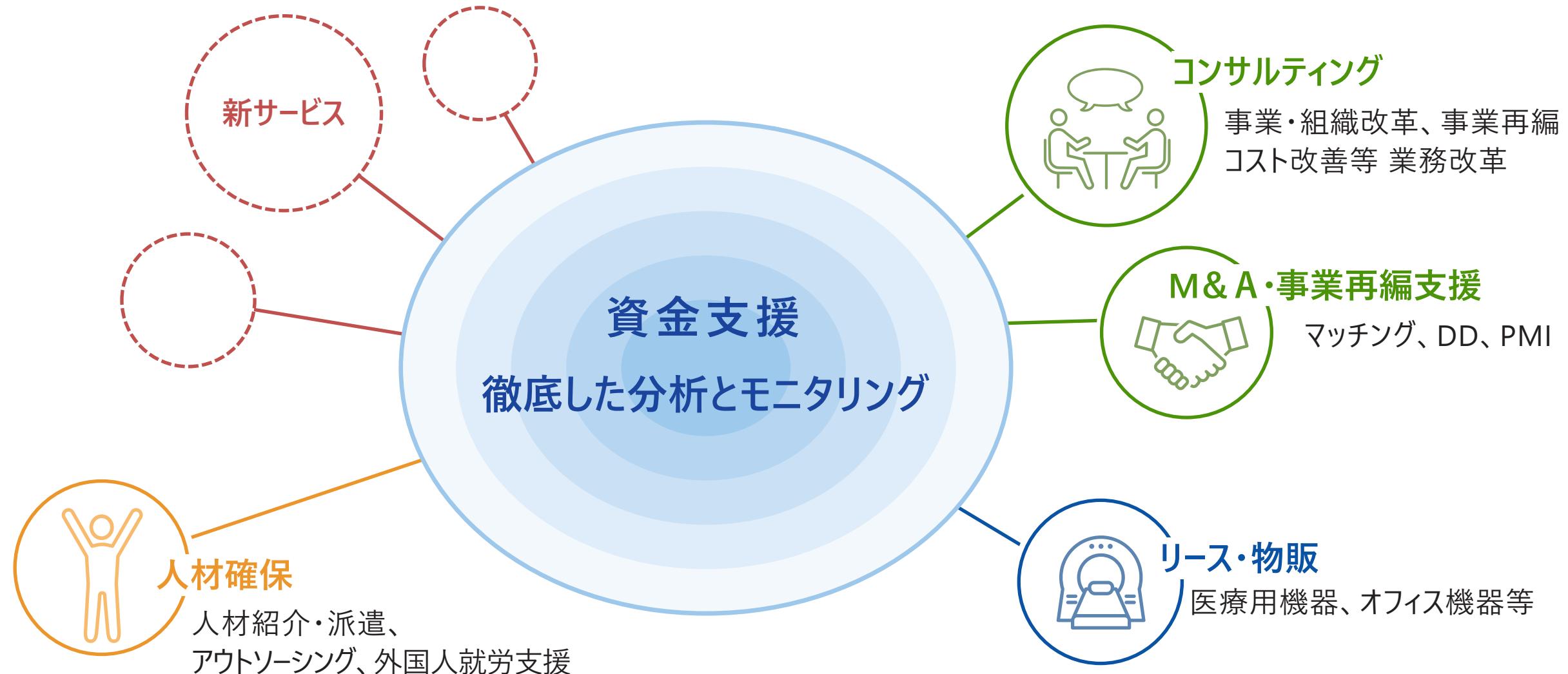
HR & OS サービス

人材&アウトソーシング

- 人材紹介・人材派遣
- 外国人就労支援
- 各種アウトソーシング 等

各種サービスを有機的に組み合わせ、ワンストップで顧客の課題解決を支援

現行サービスで効果は出ているが、対応力を高めるべく、IT活用や施設改修など多くの課題に応じたサービス拡充を図る

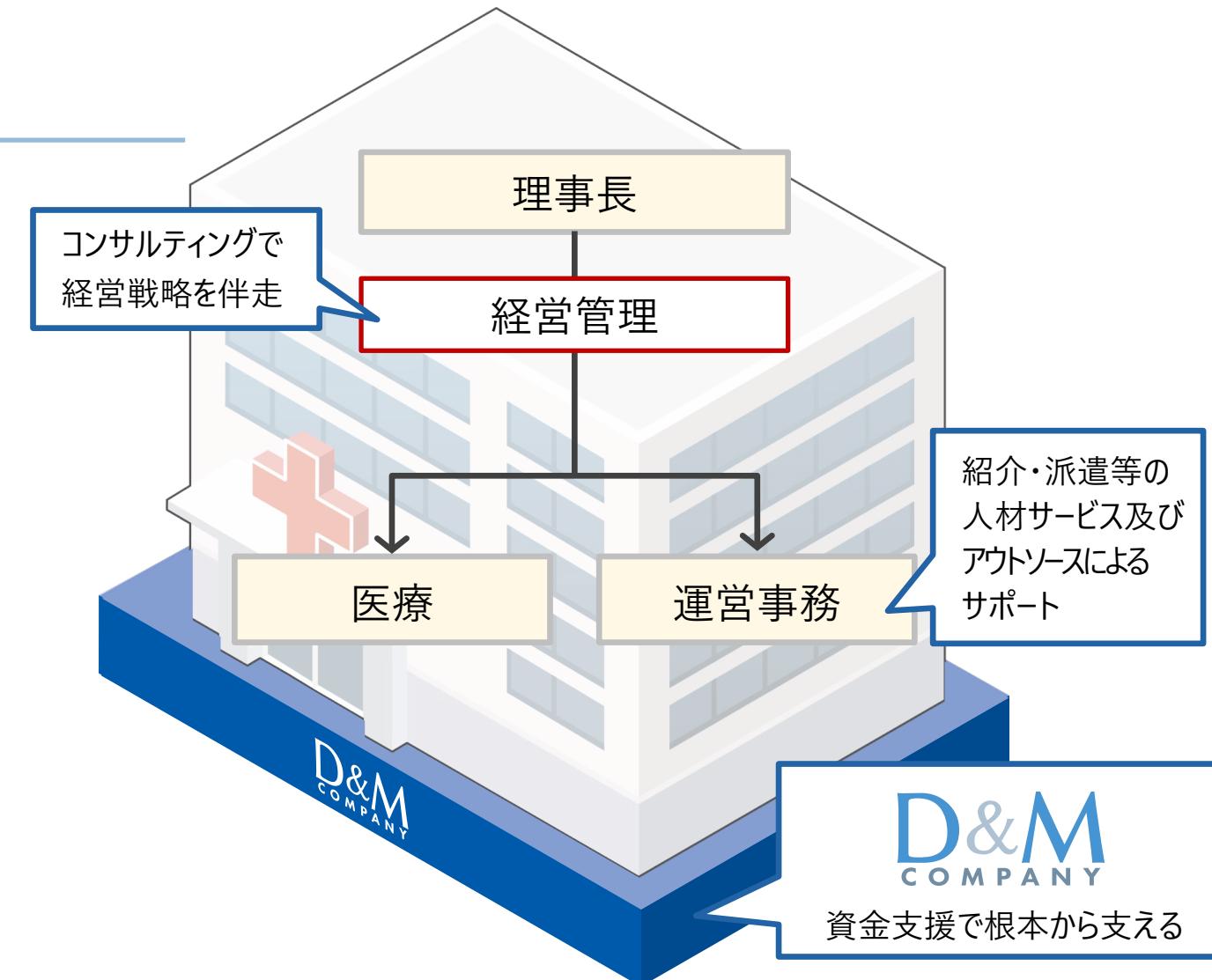


2-3. 当社の強み（資金支援を基盤に複数サービスの提供） 1

経営状況を徹底的に分析し経営層と一緒に最適なソリューションを提供

経営層と伴走できる現在の支援体制

- 診療報酬債権を継続的に買取ることで、経営を根本から支える「疑似的な資本」ともいえる経営者にとって信頼できる安定的な資金を提供する
- 買取資金を保全するため、当社にとっても取引先の経営改善は極めて重要
⇒「同じ船に乗って」経営改善を支援
- 取引先の現場で対処できない課題には、当社コンサルタントや外部提携人材がハンズオンで支援に入る



資金支援時の分析とモニタリング継続力

- 当社事業を医療に例えると、初診から治療の実施、快復後の定期健診までの各段階において支援の内容は変化するものの、どの段階であっても強みを発揮できる

資金支援開始

● 初診・治療方針の決定

医療・介護業界では、事業者の立地や所有施設、事業内容によって、改善ポイントは全く異なる

【重点審査ポイント】

- 資金不足の原因、改善策の検討
- 経営改善に必要な資金ボリューム（一時しのぎとはしない）
- 当社リスクと保全策の検討

ファクタリングを行うことの強み

取引先の診療・介護報酬が当社に入金されるため、取引先の売上情報という、経営改善指導の面でも、債権保全の面でも極めて有益な情報を、即時・正確に入手できる

資金支援時の分析とモニタリング継続力

経営改善実施

- **投薬、手術など治療の実施**

経営改善までの過程では、コスト削減などの基本的な施策や組織再編、M&Aなどの大掛かりな改革などが必要

当社の優位性：経営に必要な資源をワンストップで提供できる体制

一般的なコンサルティングでは、改善提案はなされるが、取引先に対応する余力がないことが多い

当社は、特に不足しがちなリソースである「資金」「人材（紹介、コンサルタント派遣やアウトソーシング）」等をワンストップ提供できる

成長支援・モニタリング継続

- **快復期、定期健診の実施**

経営改善が進捗した後も、債権保全のためのモニタリングによるサポートの継続と、M & Aなど成長支援（資金・コンサルティング）の提供を行う

2-4. 当社の強み（競合優位性）

「今後の診療」により発生する見込みの診療報酬債権（将来債権）を買い取る

- 確定債権のみならず将来債権の買取を行うことで、より大きな資金需要に対応可能 ⇒ 資金決済早期化サービスとの差別化
- 豊富な審査経験を積んだファイナンスのプロと、医療福祉のプロの分析力によるリスク管理により将来債権を買い取ることが可能（創業以来、買い取った診療報酬債権の貸倒れは無い）

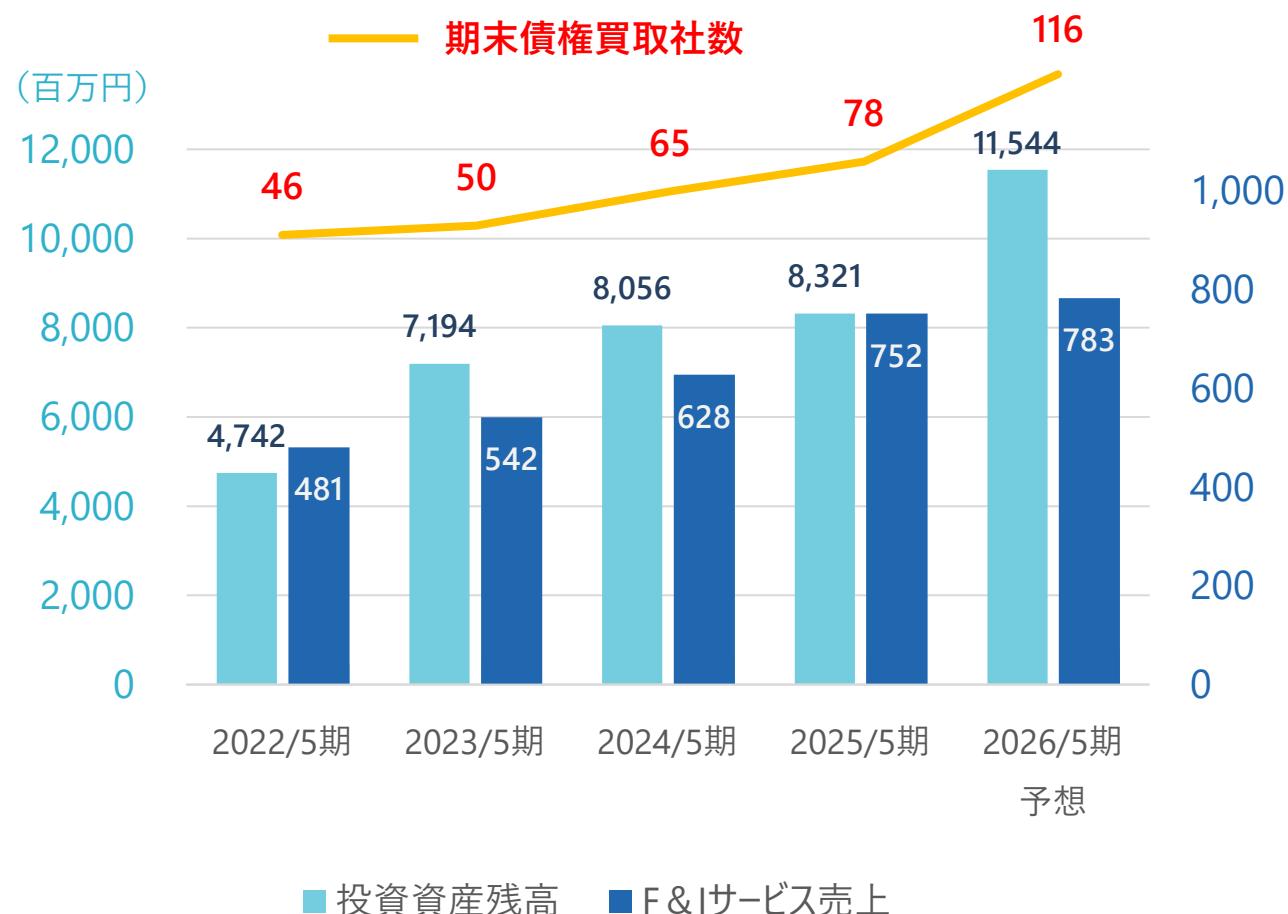


※ 医療系ファクタリング事業者、各社 HP から推計

2-5. 当社の強み（ファクタリング | 市場環境）

F & Iサービスで展開するファクタリングサービス

- 債権買取社数を増やし買取債権残高を積み上げる
- 買取債権残高に比例し、毎月、安定的な買取手数料が発生



2025年以降、コロナ特別融資の返済が始まり、資金需要が拡大すると想定

<参考>

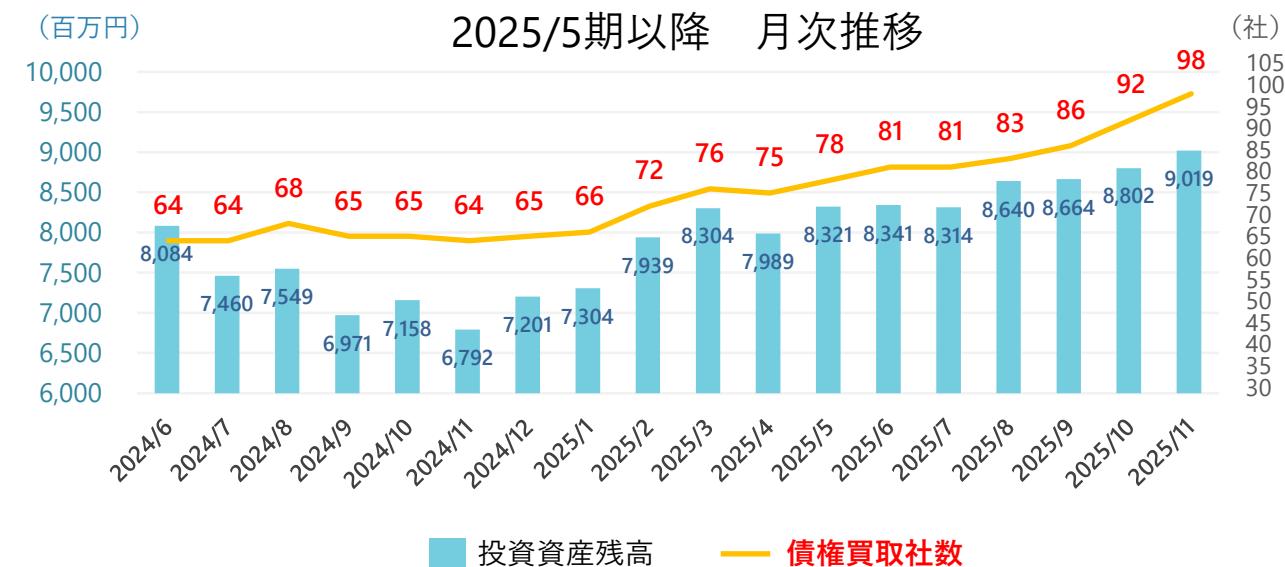
独立行政法人福祉医療機構(WAM)によるコロナ特別融資

・2020年から2023年にかけて2兆円超実行

・最長5年間元金返済猶予、償還期間15年以内

・2025年から毎年約2,000億円の返済が開始すると試算

出所：独立行政法人福祉医療機構(WAM)「令和5年度業務実績説明資料」



2-6. 当社の強み（ファクタリング | 市場規模）

診療報酬・介護報酬の債権譲渡額（既存ファクタリング市場）は約4,600億円

2025年以降、コロナ特別融資の返済が本格化し、資金需要が急速に拡大すると想定
他社のファクタリングでは資金需要を満たせない案件が、当社のメインターゲットとなる

診療報酬・介護報酬の総額 (※1)

TAM(※4)：約 588,000 億円

診療報酬・介護報酬の内、赤字事業者推定残高 (※2)

SAM(※5)：約 443,000 億円

診療報酬・介護報酬の債権譲渡額 (※3)

SOM(※6)：約 4,600 億円



2025 年 8 月末の買取債権残高 約 78 億円

※1「令和5年度医療費の動向～概算医療費の集計結果～」（厚生労働省）、「令和5年度介護給付費等実態統計の概況」（厚生労働省）より算出

※2「2024年度病院経営定期調査 概要版－最終報告（集計結果）－」（一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会）、「医療機関経営状況調査」（一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会）、「2022年度（介護事業別）経営状況」（独立行政法人福祉医療機構）介護事業部のデータを集計した赤字事業者割合をそれぞれ※1の診療報酬・介護報酬額に乗じて算出

※3 社会保険診療報酬支払基金の「令和5年度統計」より社会保険診療報酬額の総額を、「令和5年度診療報酬等債権譲渡・差押等処理状況」（社会保険診療報酬支払基金）より月平均債権譲渡額に回収サイトの2か月を乗じて債権譲渡額を算出、それらの割合より債権譲渡割合を算出
算出した債権譲渡割合を※1の診療報酬・介護報酬の総額に乗じて算出

※4 TAM : Total Addressable Market

※5 SAM : Serviceable Available Market

※6 SOM : Serviceable Obtainable Market

3. 2026年5月期 第2四半期（中間期） 決算報告

3-1. D&Mグループの主要数値 1

事業拡大を図り4つの「成長性指標」を、投資効率の向上・変事抵抗力のバランスを図り「収益性指標」、「安全性指標」を設定
2026/5期は飛躍的な業容拡大、持続的成長に向けた人的資源の強化や事業インフラの整備に取り組み、先行費用を見込む

成長性指標

売上高（連結）		
指標の意味：3事業全体の業容拡大指標		
2024/5期	2025/5期	2026/5期 予想
1,189 百万円	1,502 百万円	1,703 百万円
前年同期比成長率	26.3%	13.3%

取引社数（連結）		
指標の意味：事業プラットフォームの成長指標		
2024/5期	2025/5期	2026/5期 予想
152 社	178 社	216 社
内 債権買取社数 65 社	78 社	116 社
前年同期比成長率 (内 債権買取社数) 17.1% (20.0%)	21.3% (48.7%)	

収益性指標

営業利益率（連結）		
指標の意味：収益性水準指標		
2024/5期	2025/5期	2026/5期 予想
23.6%	19.9%	11.7%

経常利益（連結）		
指標の意味：3事業全体の利益成長指標		
2024/5期	2025/5期	2026/5期 予想
274 百万円	300 百万円	229 百万円
前年同期比成長率	9.4%	△ 23.7%

投資資産残高（連結）※		
指標の意味：投資ビジネス成長指標		
2024/5期末時点	2025/5期末時点	2026/5期末時点予想
8,056 百万円	8,321 百万円	11,544 百万円
前年同期比成長率	3.3%	38.7%

自己資本比率（連結）		
指標の意味：資金調達力確保のための対外的信用力指標		
2024/5期末時点	2025/5期末時点	2026/5期末時点予想
14.5%	22.8%	17.3%

※ 流動資産の「買取債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」の合計値

売上高（連結）

853 百万円

(2026/5 期2Q累計実績)

前年同期比成長率 **10.2%**

取引社数（連結）

178 社 内債権買取社数 **98** 社

(前期末比20社増)

(2026/5 期2Q累計実績)

営業利益率（連結）

14.4 %

(2026/5 期2Q累計 実績)

経常利益（連結）

152 百万円

(2026/5 期2Q累計 実績)

前年同期比成長率 **△3.4%**

投資資産残高（連結）※

9,019 百万円

(2026/5 期2Q末時点 実績)

前期末比成長率 **8.4%**

自己資本比率（連結）

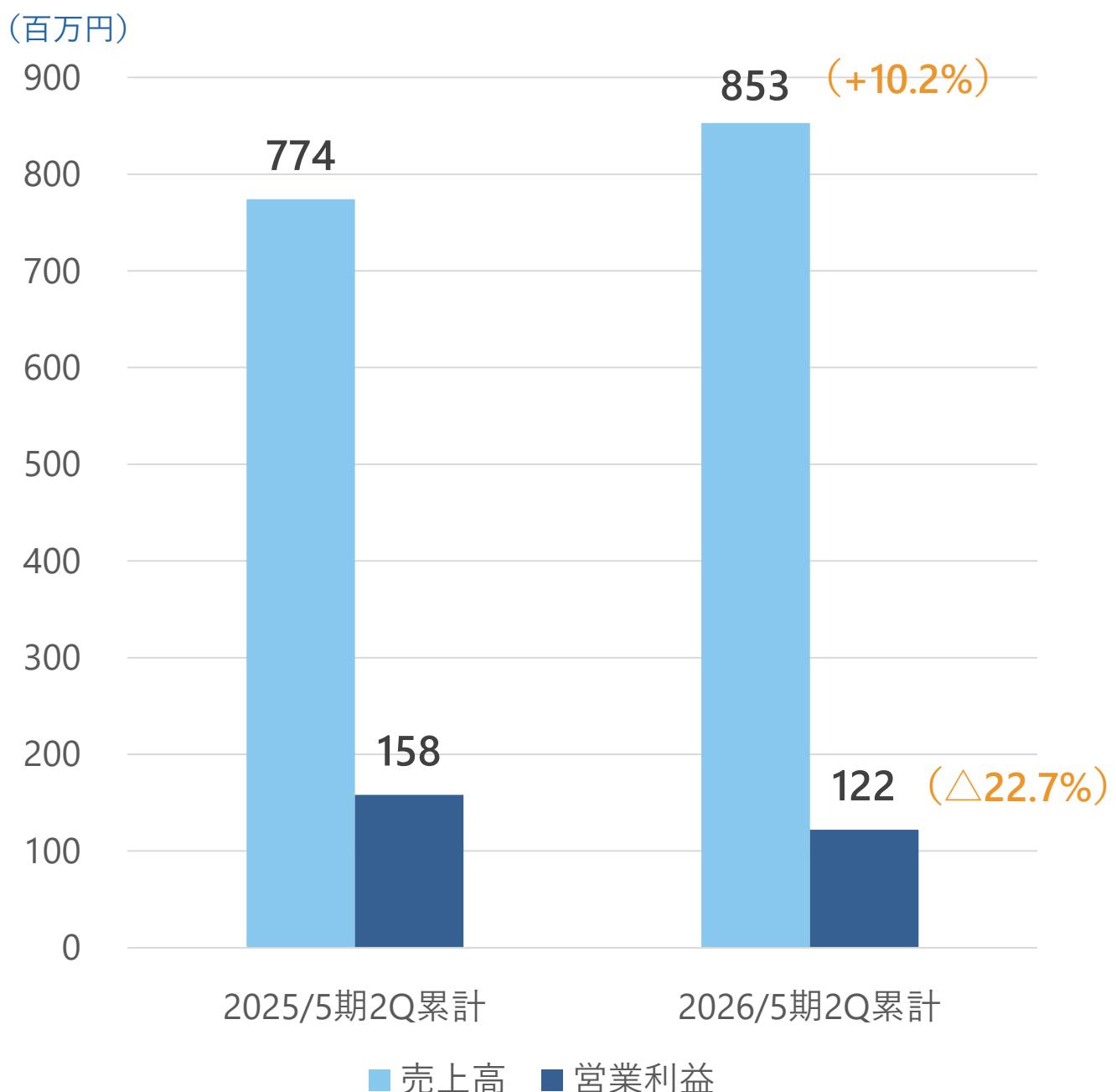
21.1 %

(2026/5 期2Q末時点 実績)

※ 流動資産の「買取債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」の合計値

3-2. 決算概要 P/L 1

(単位：百万円)	2025/5期 2Q累計実績	2026/5期 2Q累計実績	前年同期比
売上高	774	853	+10.2%
売上総利益	408	420	+3.0%
利益率	52.7%	49.3%	
営業利益	158	122	△22.7%
利益率	20.5%	14.4%	
経常利益	157	152	△3.4%
利益率	20.4%	17.9%	
中間純利益	109	105	△4.0%
利益率	14.2%	12.3%	



通期予算に対する当中間期末の進捗率は、売上高50.1%、売上総利益46.8%、営業利益61.4%、経常利益66.6%、中間純利益69.7%と堅調なペースで進捗。

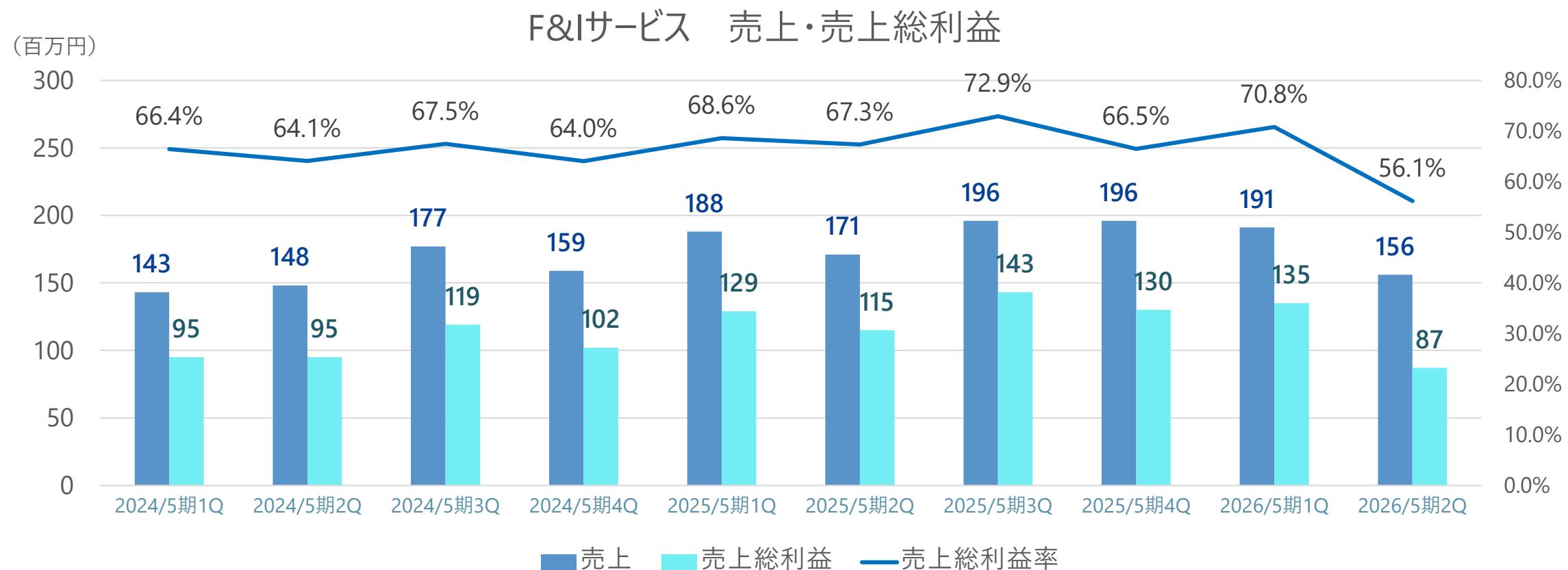
- 当中間期(第2四半期累計)の売上高は853百万円(前年同期比+10.2%)、売上総利益は420百万円(前年同期比+3.0%)と売上総利益ベースで増益。
- 販管費が前年同期比48百万円増加(対売上比で2.7ポイント上昇)。
主な増加要因は以下のとおり。
 - ・株式報酬費用、採用費等の人材関連費の増加 (+18百万円)
 - ・本社移転(2024/12)による賃借料・設備減価償却費の増加(+9百万円)
 - ・上場に伴う監査報酬・証券代行等の業務委託費用の増加(+8百万円)
 - ・買取債権残高の増加に伴う貸倒引当金の増加(+8百万円)
- 営業利益は販管費の増加により122百万円(前年同期比△22.7%)と減益。
- 経常利益は、営業外収益で保険解約返戻金26百万円等の計上により、152百万円(前年同期比△3.4%)。

3-3. 売上・売上総利益1（サービス別） 前年同期比較

(単位：百万円)	P / L			サービス別	P / L		
	2025/5期 2Q累計実績	2026/5期 2Q累計実績	前年同期比		2025/5期 2Q累計実績	2026/5期 2Q累計実績	前年同期比
売上高	774	853	+10.2%	F&I 構成比	359 46.4%	347 40.7%	△3.3%
売上総利益	408	420	+3.0%	C&Br 構成比	261 33.8%	314 36.8%	+20.2%
利益率	52.7%	49.3%		HR&OS 構成比	153 19.8%	191 22.4%	+25.0%
				F&I 利益率	244 68.0%	223 64.2%	△8.6%
				C&Br 利益率	87 33.3%	115 36.8%	+32.7%
				HR&OS 利益率	76 50.0%	81 42.6%	+6.4%

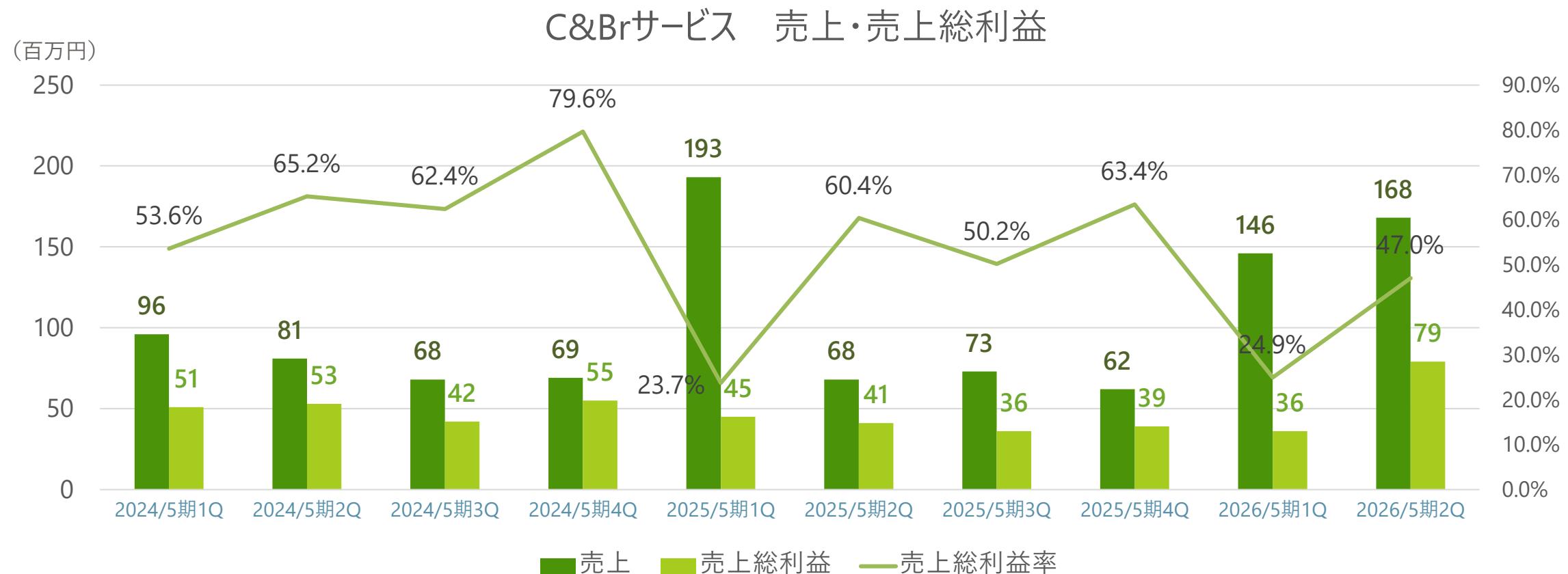
3-3. 売上・売上総利益2（サービス別_F&I） 四半期推移

- 債権買取社数は前期末の78社から20社増加（新規顧客27件、解約7件）し98社へ、投資資産残高は前期末の8,321百万円から9,019百万円へ697百万円増加。
- 当2Qは、一時的な手数料収入が発生する契約更新（通常1年更新）を迎える案件が少なく、直前四半期から減収減益となった。
- 3Q以降は、積み上げた投資資産残高に比例する毎月の買取手数料の増加、契約更新を迎える案件の手数料収入もあり、1Q以前の水準を見込む。



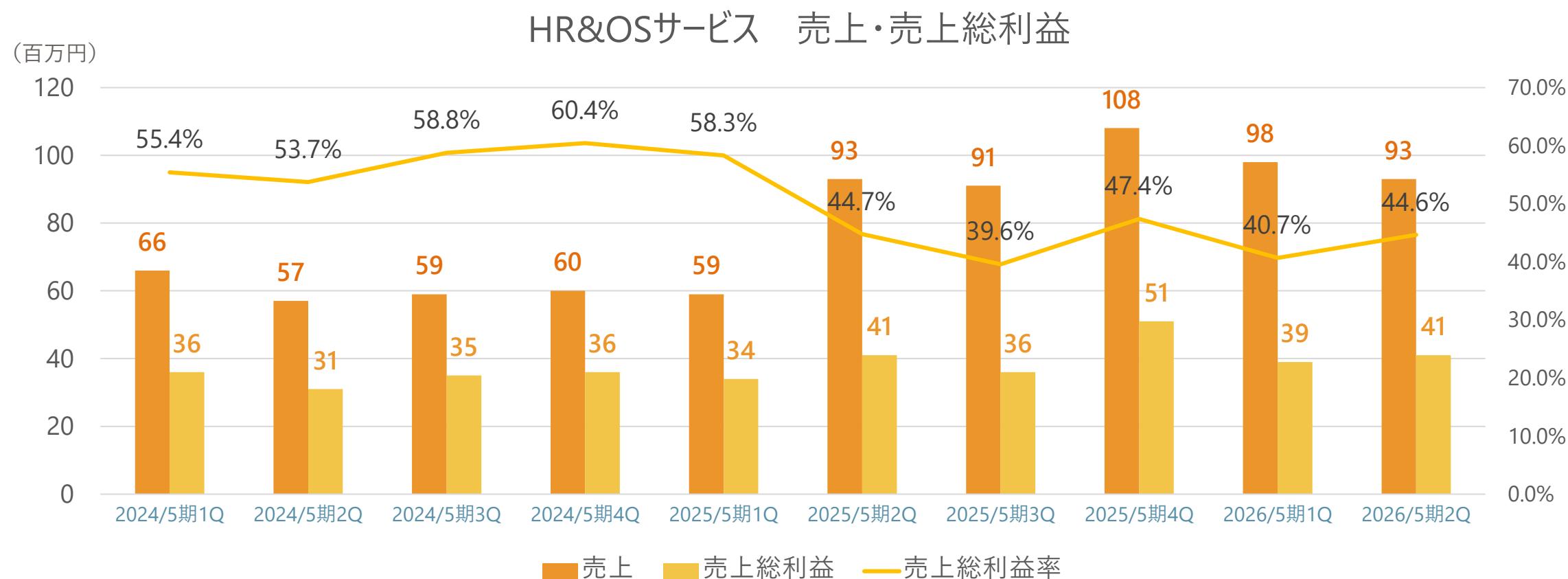
3-3. 売上・売上総利益3（サービス別_C&Br） 四半期推移

- 2Q累計では、大型医療機器等の物販売上に加え、資金調達に関するコンサルティングサービスも堅調に推移。
- 当2Qでは、利益率の高いコンサルティングサービスが牽引し、売上総利益を79百万円計上。
- 上期全体売上高に占めるC&Brサービス売上高の構成比は36.8%(前年同期比+3.0ポイント)、売上総利益の構成比も27.5% (前年同期比+6.1ポイント)へ上昇。



3-3. 売上・売上総利益4（サービス別_HR&OS） 四半期推移

- マネジメント層に特化した人材紹介・派遣と、成長が見込まれる特定技能外国人就労支援に注力し堅調に推移。
- 特定技能外国人支援者数は11月末時点で82名であり、内諾済みの支援開始予定者は40名と順調な拡大を見込む。
(2028年5月末目標500名)
- 上期全体売上高に占めるHR&OSサービス売上高の構成比は22.4%(前年同期比+2.6ポイント)、売上総利益の構成比も19.4% (前年同期比+0.6ポイント)へ上昇。



3-4. 決算概要 B/S

- ファクタリングの取組見直しが前期で終了、投資資産残高は当上期で697百万円増加し、9,019百万円に
- 第三者割当による転換社債発行、借入による資金調達で負債が増加、期末自己資本比率は1.7ポイント低下(22.8%→21.1%)

貸借対照表〔簡略版〕

(単位：百万円)

	2026/5期 中間期 (2Q)末	対前期末 増減	主な増減要因		2026/5期 中間期 (2Q)末	対前期末 増減	主な増減要因
流動資産	10,188	1,096		流動負債	7,391	1,055	
現金及び預金	922	339		短期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	7,151	1,062	
投資資産残高	9,019	697	債権買取残高、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金の合計	その他	240	△ 6	
その他	247	59		固定負債	801	△ 23	
固定資産	193	4		長期借入金	574	△ 211	
有形・無形固定資産	69	7		その他	227	187	転換社債型新株予約権付社債195百万円発行
投資その他の資産	124	△3		負債合計	8,193	1,032	
繰延資産	7	7	新株予約権発行費4.9百万円 転換社債型新株予約権付社債発行費2.5百万円	純資産	2,196	75	利益剰余金の増加59百万円、 有償SO等発行に伴う新株予約権計上2.3百万円
総資産	10,389	1,108		負債・純資産合計	10,389	1,108	

4. 2026年5月期 業績予想・進捗状況、 中期経営計画

4-1. 2026/5期通期業績予想 サマリー



2026/5期は当社グループの飛躍的な業容拡大と持続的成長に向けた重要な転換点と位置づけ、人的資源の強化や事業インフラの整備に取り組むため、一時的に先行費用が増加

売上高1,703百万円（前期比13.3%増）、営業利益200百万円（同33.2%減）、経常利益229百万円（同23.7%減）、当期純利益151百万円（同31.6%減）を見込む

F&Iサービス

- ・投資資産残高は期初8,321百万円から期末11,544百万円へ増加を見込む
- ・前期は新規取引の開始や解約等による一時的な収益寄与があったため、概ね前期並みの売上高、売上総利益を見込む

C&Brサービス

- ・物販では大型医療機器の販売や、新規のコンサルティング案件受注も進んでおり、增收増益を見込む

HR & OSサービス

- ・特定技能外国人就労支援を今後の成長領域と位置づけ、積極的な事業拡大を図る

人的資源の強化等による販管費の増加

- ・積極的な人材採用やAI活用を含むシステム構築等により、販管費698百万円（前期比27.8%増）を見込む
※2026/5期はグループ社員15名程度採用予定。

4-1. 2026/5期通期業績予想 進捗状況

通期予算に対する当中間期末の進捗率は、売上高50.1%、売上総利益46.8%、営業利益61.4%、経常利益66.6%、中間純利益69.7%と概ね順調なペースで進捗。

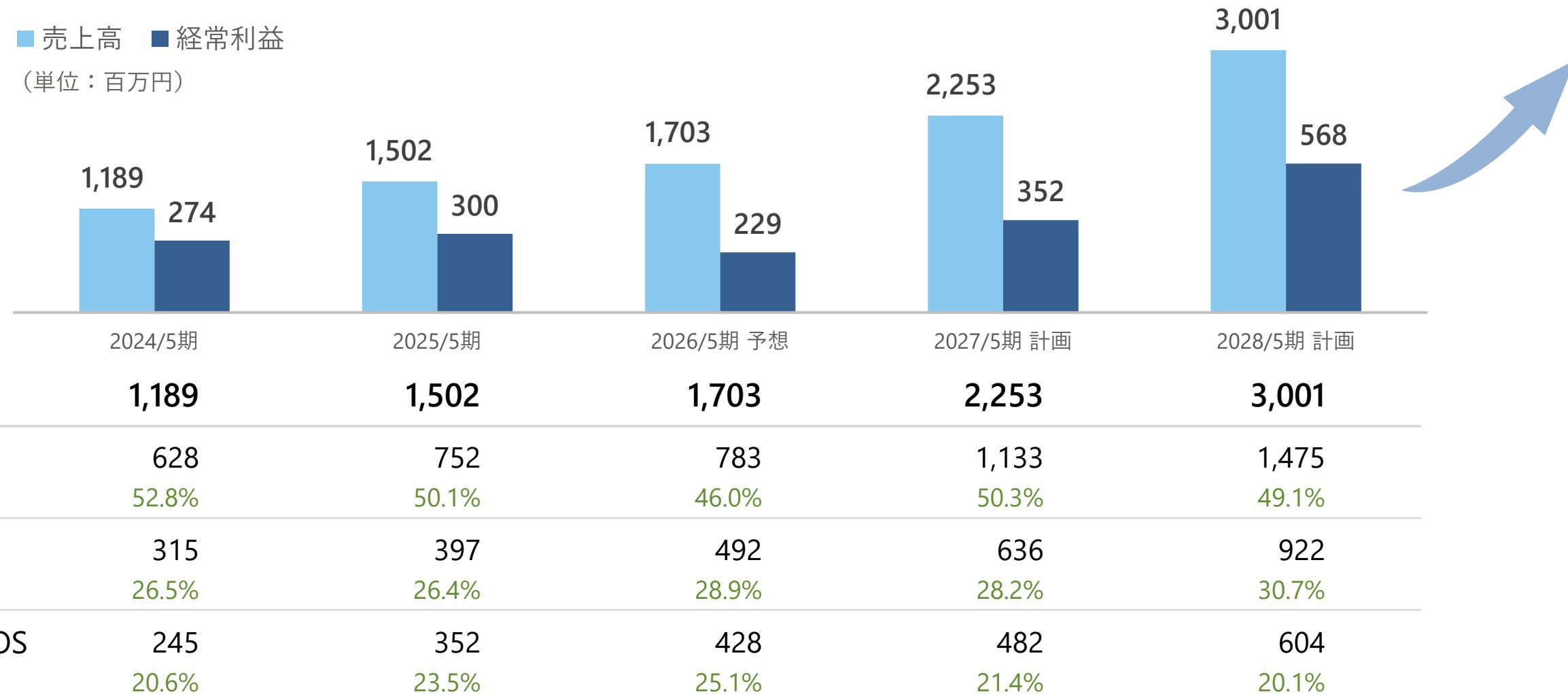
P / L

サービス別

	2026/5期 予想	2026/5期 2Q累計実績	進捗率		2026/5期 予想	2026/5期 2Q累計実績	進捗率
売上高	1,703	853	50.1%	F&I 構成比	783	347	44.4%
売上総利益 利益率	898 52.7%	420 49.3%	46.8%	C&Br 構成比	492	314	63.9%
営業利益 利益率	200 11.7%	122 14.4%	61.4%	HR&OS 構成比	428	191	44.8%
経常利益 利益率	229 13.4%	152 17.9%	66.6%	F&I 利益率	510	223	43.8%
中間純利益 利益率	151 8.9%	105 12.3%	69.7%	C&Br 利益率	186	115	62.1%
				HR&OS 利益率	202	81	40.4%

4-2. 中長期的な経営目標 1

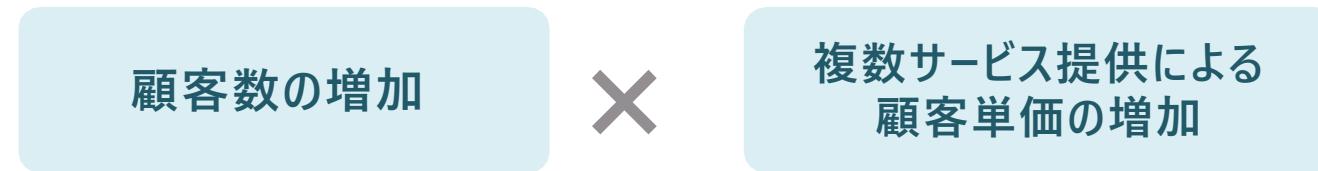
- 医療・福祉事業者向けサービスの拡充と、当社自身のM&A戦略を推進し、収益基盤を強化する期間と位置づける
- 2026/5期は3か年中期経営計画を確実なものとするため、①資金調達手段の多様化、②M & A・コンサルティング機能の強化、③外国人就労支援ビジネスの強化等を目的とした体制整備を進め、コスト増加による減益に耐える1年とする



4-2. 中長期的な経営目標 2

ファクタリングにより顧客数を増加させ、事業プラットフォームを構築

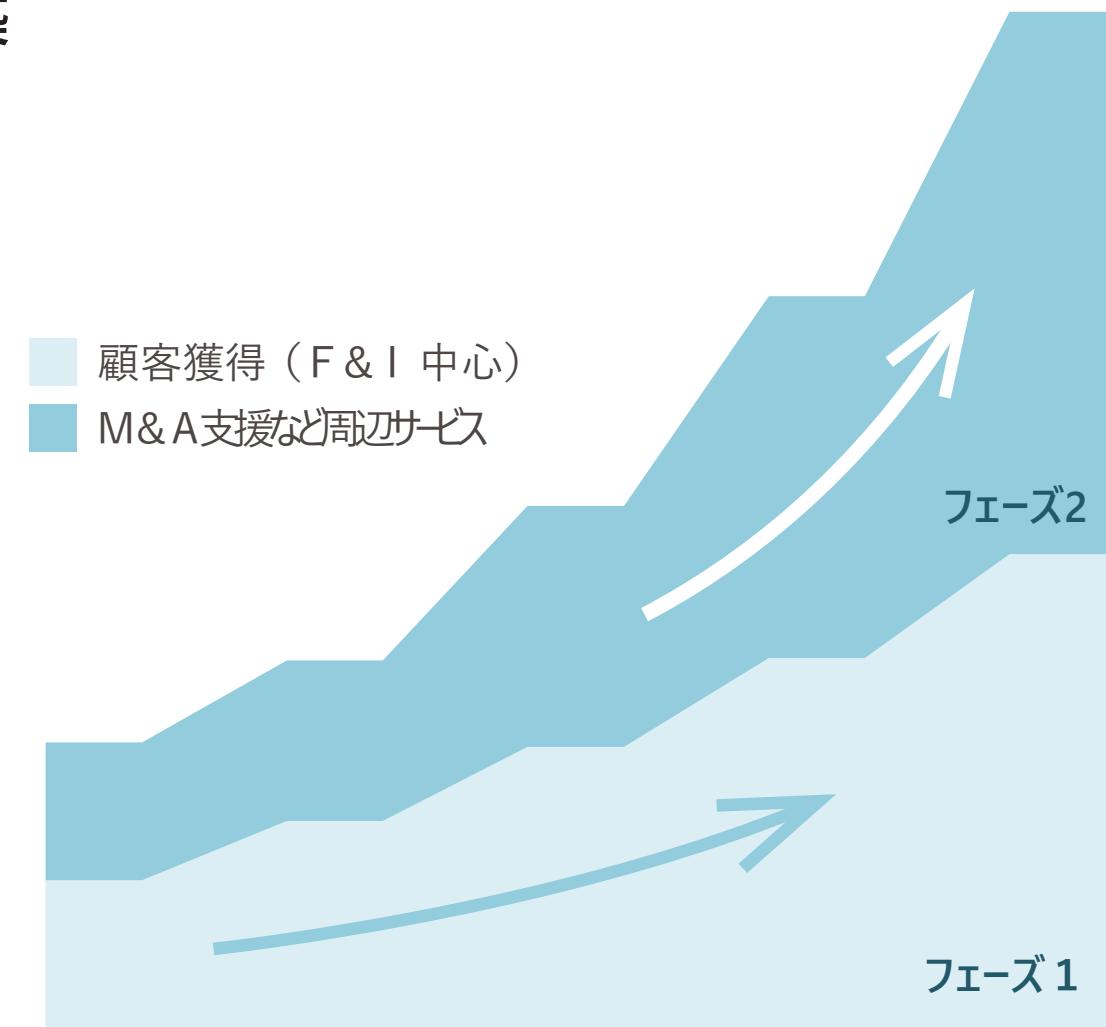
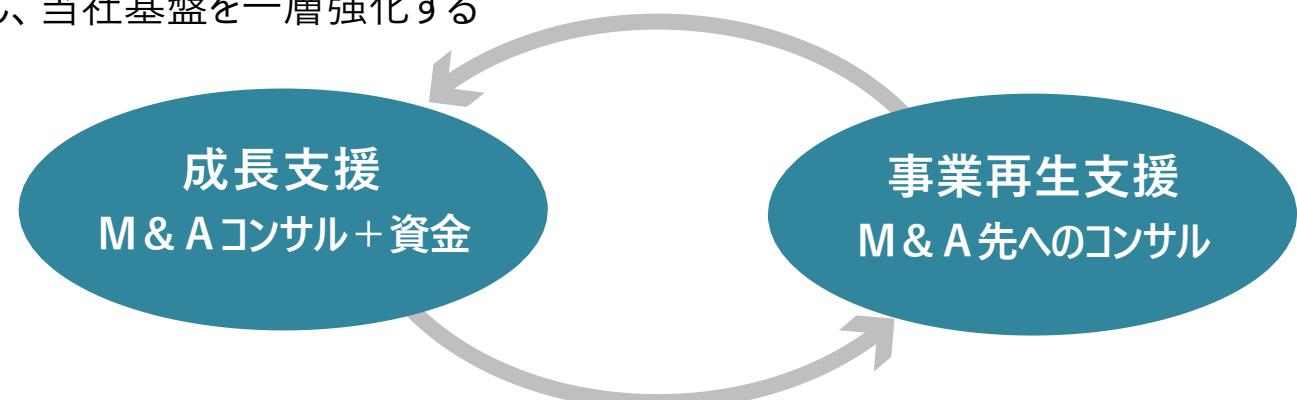
事業プラットフォームの構築・活用（フェーズ1）



成長戦略（フェーズ2）

医療機関の淘汰・合併連衡が進む中、当社はM&Aに必要な資金提供に加え、実務面での支援も一体的に行うことで、他社にはない一貫支援体制を構築

M&A支援による収益機会を創出するとともに、取引先の成長に応じたサービス展開を通じ、当社基盤を一層強化する



経営が困難な医療法人等に対しては、当社の支援により再建を図るとともに、安定経営の法人によるM&Aを支援することで、地域医療の安定に貢献しつつ、当社としての収益機会の獲得を目指す

4-2. 中長期的な経営目標 3

事業環境

上場後、金融機関（主に地方銀行や信用金庫等）を中心に、経営に課題のある医療・介護事業者への資金支援や経営改善に向けた関与依頼が増加

当中期経営計画期間での注力項目

F&Iサービス

資金調達の多様化

モニタリング体制の強化（人員強化、システム化）

C&Brサービス

M & A 支援の推進

経営基盤の安定した医療法人等によるM & Aは、地域の医療・介護サービスの持続において不可欠であり、当社による経営支援と平行して行う

HR&OSサービス

特定技能外国人の紹介・支援

介護領域における特定技能外国人支援規模を現状の約5倍程度まで成長させる（目標支援者数：2028年5月時点：500人）

業績拡大に向けた役職員の意欲向上策

役職員向け有償ストック・オプションの活用

業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、業績目標の達成を行使条件として役職員の意欲及び士気を一層向上させ、株主・投資家の皆様と同じ方向を目指す

基本方針

- ・成長することで投資家に報いていくことを第一と考え、当面は成長戦略投資に向けた内部留保を優先する
- ・営業基盤・財務基盤を強固なものにすることによって市場の平均的な配当性向を目指す

2026年5月期 配当予想

前期と同様、1株当たり20円00銭の期末配当予想を発表（2025/7/14決算発表時）



本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。